

自己資本の構成に関する開示事項(平成27年3月期)

【三井住友トラスト・ホールディングス】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置 による 不算入額	前期末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,835,076		1,770,959	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,869		906,875	
2	うち、利益剰余金の額	970,373		886,491	
1c	うち、自己株式の額(△)	17,057		591	
26	うち、社外流出予定額(△)	25,109		21,815	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	246		47	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	211,855	317,783	40,719	162,879
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	944		2,244	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	22,090		27,203	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	22,090		27,203	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,070,212		1,841,175	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	55,074	82,612	34,704	138,817
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	34,613	51,920	19,374	77,497
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	20,460	30,691	15,329	61,319
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	237	356	727	2,911
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 6,286	△ 9,429	△ 1,542	△ 6,168
12	適格引当金不足額	22,095	33,142	19,827	79,308
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,534	3,801	1,488	5,955
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	51,611	77,416	19,327	77,309
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	4	12	50
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	5,091	7,637	6,446	25,785
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	130,361		80,992	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,939,850		1,760,182	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置 による 不算入額	前期末	経過措置 による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	9,781		9,667		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	276,000		395,000		
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	116,000		235,000		
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,972		5,874		
	うち、為替換算調整勘定の額	8,972		5,874		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	294,754		410,541		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	1,293	1,939	3,176	12,704	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	72,634		121,687		
	うち、のれん相当額	50,810		74,136		
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,451		1,940		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,801		5,955		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	16,571		39,654		
42	Tier2資本不足額	-		-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	73,928		124,863		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	220,826		285,678		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,160,677		2,045,861		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		-	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,437		2,738		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	574,183		686,327		
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-		
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	574,183		686,327		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	399		509		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	399		509		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	194,619		123,045		
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	195,329		123,696		
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 709		△ 650		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	801,639		812,621		

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置 による 不算入額	前期末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,126	7,689	13,108	52,435
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	1,140	4,560
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,917		52,565	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	2,346		12,911	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	16,571		39,654	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	24,043		66,814	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	777,595		745,806	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	2,938,272		2,791,668	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	141,362		262,986	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	29,239		59,379	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	356		2,911	
	うち、退職給付に係る資産の額	77,416		77,309	
	うち、自己保有資本調達手段の額	10		107	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	34,338		123,278	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ハ)	18,868,499		18,884,547	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	10.28%		9.32%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	11.45%		10.83%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	15.57%		14.78%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	205,271		160,409	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	49,781		43,423	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		64,585	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	399		509	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	4,653		6,244	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	99,928		99,661	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	381,500		436,000	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	600,536		686,327	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		74,956	